



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 新内外綿株式会社  
コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 真吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 長門 秀高

TEL 06-4705-3781

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月26日～平成28年6月25日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,652	△10.8	72	237.9	71	312.0	42	—
28年3月期第1四半期	1,852	△11.9	21	△69.2	17	△74.4	△2	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 51百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3百万円 (△89.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.19	—
28年3月期第1四半期	△0.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,909	2,819	57.3
28年3月期	5,071	2,816	55.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,812百万円 28年3月期 2,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月26日～平成29年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	3,600	2.9	140	144.3	140	186.0	85	407.0
通期	7,200	6.1	280	4.5	280	11.8	170	29.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,598,000 株	28年3月期	19,598,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	38,212 株	28年3月期	38,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,559,788 株	28年3月期1Q	19,561,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、指標上はGDPの伸び率がプラスを維持できるとの見込みもあり比較的堅調に推移してまいりました。しかし英国のEU離脱問題などの影響による先行き不透明感は、今後さらに高まりを増してくるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めてまいりましたが、期初から販売量が思うように伸びず苦戦を強いられました。その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は11億11百万円となり、前年同期比1億53百万円(12.1%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンスル素材を中心に、国内・海外オペレーションでの優位性強化に努め、各分野への取り組みを進めましたが、各分野において総じて売上が伸び悩んだことから、同部門の売上高は5億40百万円となり、前年同期比46百万円(7.9%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億52百万円(前年同期比1億99百万円の減少)となりました。利益面におきましてはタイ国の子会社であるJ.P. BOSCOが比較的好調であったこともあり、営業利益は72百万円(同51百万円の増加)、経常利益は71百万円(同54百万円の増加)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円となり、前年同期比45百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億38百万円となり、前連結会計年度末比で50百万円の増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億62百万円減の49億9百万円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1億65百万円減の20億89百万円となりました。これは主として仕入債務と未払法人税等の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比2百万円増の28億19百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表しました、平成29年3月期の通期連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月26日に開始する連結会計年度および平成30年3月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,741千円減少し、法人税等調整額が4,751千円、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ増加いたします。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,914千円減少し、土地再評価差額金が同額増加いたします。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月25日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	131,332	141,212
受取手形及び売掛金	1,423,712	1,159,751
電子記録債権	86,140	190,723
商品及び製品	607,016	596,196
仕掛品	82,633	83,190
原材料及び貯蔵品	267,230	305,968
繰延税金資産	33,096	20,923
その他	51,738	35,665
貸倒引当金	△554	△504
流動資産合計	2,682,346	2,533,128
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,809,022	1,809,022
減価償却累計額	△1,608,931	△1,614,363
建物及び構築物 (純額)	200,090	194,659
機械装置及び運搬具	2,081,332	2,089,617
減価償却累計額	△2,011,076	△2,016,334
機械装置及び運搬具 (純額)	70,255	73,283
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	3,990	19,045
その他	199,652	198,265
減価償却累計額	△150,490	△153,412
その他 (純額)	49,161	44,853
有形固定資産合計	2,026,155	2,034,499
<b>無形固定資産</b>		
のれん	101,800	89,126
その他	7,420	6,473
無形固定資産合計	109,221	95,600
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,834	9,765
繰延税金資産	89,982	88,681
その他	157,679	152,046
貸倒引当金	△4,600	△4,480
投資その他の資産合計	253,895	246,013
固定資産合計	2,389,271	2,376,113
資産合計	5,071,618	4,909,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,545	786,698
短期借入金	188,000	238,481
未払法人税等	59,972	23,306
賞与引当金	42,211	14,874
その他	199,426	207,151
流動負債合計	1,417,155	1,270,512
固定負債		
退職給付に係る負債	280,216	289,457
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	548,416	520,502
固定負債合計	837,632	818,959
負債合計	2,254,788	2,089,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	917,784	911,771
自己株式	△3,706	△3,706
株主資本合計	1,645,482	1,639,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	385
繰延ヘッジ損益	△2,164	△3,970
土地再評価差額金	1,153,683	1,181,598
為替換算調整勘定	11,777	△4,598
その他の包括利益累計額合計	1,164,703	1,173,414
非支配株主持分	6,645	6,885
純資産合計	2,816,830	2,819,769
負債純資産合計	5,071,618	4,909,242

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)
売上高	1,852,208	1,652,408
売上原価	1,594,760	1,334,657
売上総利益	257,448	317,751
販売費及び一般管理費	235,908	244,963
営業利益	21,539	72,788
営業外収益		
受取利息	693	726
受取配当金	319	300
受取手数料	1,254	370
その他	186	405
営業外収益合計	2,454	1,802
営業外費用		
支払利息	2,103	864
手形売却損	684	646
為替差損	3,722	962
その他	57	328
営業外費用合計	6,568	2,801
経常利益	17,424	71,788
税金等調整前四半期純利益	17,424	71,788
法人税、住民税及び事業税	4,031	13,360
法人税等調整額	16,254	15,021
法人税等合計	20,285	28,382
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,860	43,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,814	42,887



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,860	43,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△1,020
繰延ヘッジ損益	298	△1,782
土地再評価差額金	—	27,914
為替換算調整勘定	3,976	△16,679
退職給付に係る調整額	2,442	—
その他の包括利益合計	6,722	8,431
四半期包括利益	3,861	51,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,816	51,597
非支配株主に係る四半期包括利益	45	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月26日 至平成27年6月25日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月26日 至平成28年6月25日)

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。